

ご挨拶

京都市産業観光局長 中野 美明

京都市ベンチャービジネススクラブ会員の皆様には、日頃から、本市産業観光行政の推進に格別の御理解、御協力をいただき心から感謝申し上げます。



私は、この4月1日に京都市産業観光局長を拝命致しました。

平成8年度から2年間は産業振興課長として、また、平成10年度は商工部長として皆様には大変お世話になり、この度、産業観光局長として再び皆様と御一緒に仕事をさせていただきますことを、誠に嬉しくまた心強く存じます。

京都市ベンチャービジネススクラブにおかれましては、発足以来19年、「世界に向けて創造と挑戦を続ける未来派集団」という崇高な理念の下、会員企業の技術強化、マーケティング強化のみならず、セミナーの開催や研究会活動を通じて、京都のベンチャー企業全体の振興に努めておられるところであり、心から敬意を表します。

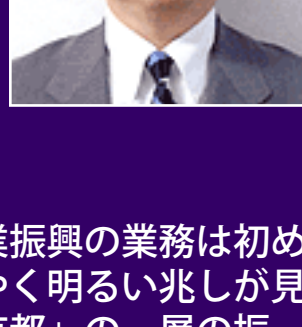
長らく停滞しておりました景気にもようやく明るさが見え始めましたが、この景気回復の動きを本物とするため、本市としましては、桂イノベーションパークをはじめとする新産業創出拠点の整備や、制度融資の充実等の中小企業支援、更には、新たに策定した商業ビジョンに基づく商業の振興や、観光客5000万人構想実現に向けた、観光振興の取り組みなどの産業振興施策を積極的に推進して参りますので、皆様方の御理解と御協力を心からお願い申し上げます。

結びに、京都市ベンチャービジネススクラブの、今後ますますの御発展を心から祈念申し上げ、私の御挨拶と致します。

KVBC事務局就任のご挨拶

京都市産業観光局 商工部 産業振興課長 大石 正史

4月1日付人事異動により、産業振興課長を拝命しました大石です。これに伴い、KVBCの事務局を担当させていただくことになりました。なにとぞよろしくお願い申し上げます。



私は、産業振興課には平成7年度から3年間在籍していた経験があり、企業への人権啓発を担当しておりました。当時は現在の中野産業観光局長が産業振興課長として在任中であり、女性起業家セミナー「京おんな塾」やベンチャー企業目利き委員会がスタートし、創業支援工場の整備も具体化するなど京都市のベンチャー支援施策が大きく展開しつつあった時期と記憶しております。

今回、産業振興課で再び仕事をする事となりましたが、本来の産業振興の業務は初めてと同様であり、その責任の重さを日々痛感しております。近時ようやく明るい兆しが見えてきた景気回復基調をより確かなものとし、「ものづくり都市・京都」の一層の振興、発展に向けて、皆様方のご指導ご協力をいただきながら、微力ではございますが職責を果たしてまいりたいと考えております。

こうした中で、KVBCは、ベンチャー企業との交流組織としてすでに20年近い歴史を有し、人材ネットワーク事業、ものづくり研究会をはじめとした各種プロジェクト事業等の、活発な活動を常に行っていただいております。京都の産業振興を図っていくうえでまことに頼もしく心強い限りでございます。事務局を預かる者としては、皆様方の熱い思いに十分応えていくことができるか不安もございますが、KVBCの更なる発展に向けて精一杯頑張らせてまいりますので、皆様方のご指導ご支援を重ねてお願いし、私のごあいさつとさせていただきます。

ものづくり研究会
第10期 KVBCものづくり研究会 定期総会

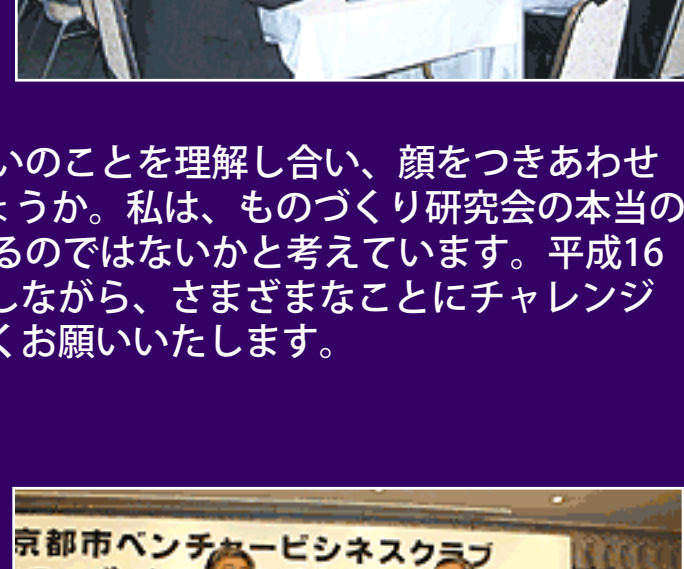


去る5月12日、京都タワーホテルにおいて、KVBCものづくり研究会の定期総会が行われました。発足10年目の節目を迎えた今年、京都発のオリジナルなものづくりを目指して、参加者各位は決意を新たにしていました。

また、総会に引き続いて懇親会が行われ、なごやかな雰囲気の中で、会員相互の親睦交流が進められました。

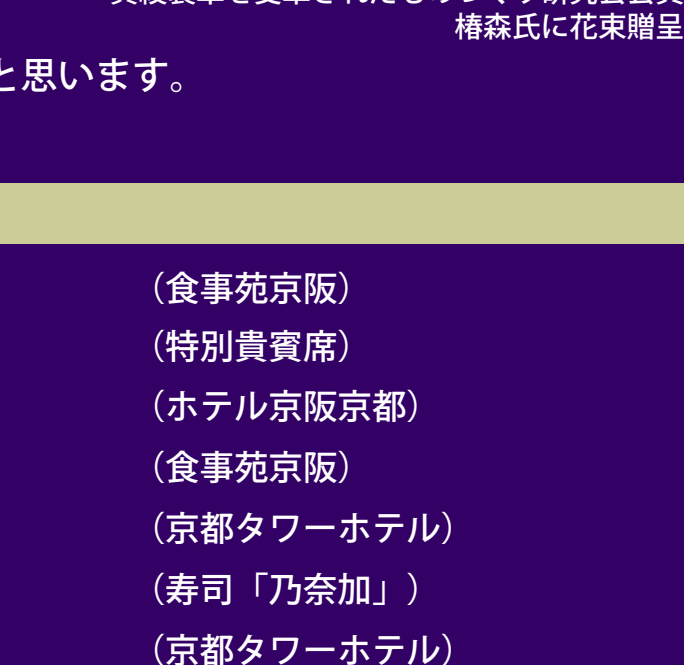
■山中泰宏代表

KVBCのプロジェクトの1つから生まれた「ものづくり研究会」ですが、会員の皆さまの不断の努力によって、これまでに100回を超える研究例会を開催することができました。「かたちのあるものを作っていこう」という強い信念のもと、ユニークな技術・発想を持った企業や大学を訪れ、ときには夜遅くまで活発な意見交換を行ったこともあります。こうした活動の中から、実際に新しいものづくりを実現した会員も少なくありません。これは、10年という長い歴史の中で、お互いのことを理解し合い、顔をつきあわせながら議論を熟成させてきた「賜」ではないでしょうか。私は、ものづくり研究会の本当の成果（実り）は、10年目を迎えたこれから表れるのではないかと考えています。平成16年度も、先輩たちが築いてこられた理念を尊重しながら、さまざまなことにチャレンジしていきたいと思っておりますので、ご支援をよろしくお願いいたします。



■田中久代副代表

先行き不透明な経済状況が続く中で、ものづくり研究会では、ベンチャー魂や夢、チャレンジ精神を忘れず、「楽しく面白い会」をモットーに活発な活動を展開してきました。平成15年度は新たに3社の新会員を加え、第88回から第102回まで15回の研究例会を実施。京都大学桂キャンパスの見学やサイレントスピーカーの調査報告会など、企業を活性化するには日頃から多くの人と交流し、刺激を受けることが大切だと実感しました。これからも、21世紀を勝ち抜いていく向上心を持って、会員相互の切磋琢磨に努めていきたいと思っております。



黄綬褒章を受章されたものづくり研究会会員 椿森氏に花束贈呈

平成15年度 事業詳細

| | | | |
|-------|------------|------------|------------------|
| 第88回 | 平成15年4月17日 | 4月研究例会 | (食事苑京阪) |
| 第89回 | 5月3日 | 京都競馬場 | (特別貴賓席) |
| 第90回 | 5月10日 | 第9期総会 | (ホテル京阪京都) |
| 第91回 | 6月19日 | 6月研究例会 | (食事苑京阪) |
| 第92回 | 7月24日 | 7月研究例会 | (京都タワーホテル) |
| 第93回 | 8月10日 | 8月研究例会 | (寿司「乃奈加」) |
| 第94回 | 9月25日 | 9月研究例会 | (京都タワーホテル) |
| 第95回 | 10月25日 | 京都競馬場 | (特別貴賓席) |
| 第96回 | 11月4日 | 11月研究例会 | (KTCと日本原子力研究所見学) |
| 第97回 | 12月11日 | 忘年会と講演会 | (日月庵) |
| 第98回 | 平成16年1月4日 | 新春初詣 | (稲荷大社・藤森神社) |
| 第99回 | 1月22日 | 1月研究例会 | (食事苑京阪) |
| 第100回 | 2月6日 | 100回記念一泊研修 | (間人「炭平」) |
| 第101回 | 2月27日 | 2月研究例会 | (オフィス山科とブライトン山科) |
| 第102回 | 3月9日 | 3月研究例会 | (京都大学桂キャンパス) |

グローバル問題研究会
「グローバル研」に入って「真実」を観る目を!!
代表 有川晴彦 (アーク・テクノロジー)

■はじめに

筆者は情報工学が専門で2大学で講師をさせていただいているが、その中に高校新教科「情報」の先生となる教職講座「情報と職業」がある。その始めに終戦以降の日本や世界経済の変遷を教えるのであるが、大学が用意した教科書(丸善)では、石油ショックやプラザ合意は出てくるが、あの「最大事件」に関する記述が、なぜか無い。

最大事件とは、1971年の【ニクソンショック】である。

それまで「紙幣」という紙切れであっても、一定量の金(ゴールド)と交換できるという前提が、その価値を裏付けていた。だがそれ以降、通貨は【単なる紙切れ】となり、コンピュータが発達した現在ではそれ以上、つまり【単なる数字】に過ぎないのだぞ。…と学生に教えても、いまいちピンと来ない。そこで次の「2つのモデル」を示すと、学生達から「解り易い!」と好評でしたので、皆様にもぜひ紹介させていただきます。

【麻雀モデル】

この世に、Aさんを含む4人しか人口がいないと仮定して、4人で麻雀をした。Aさんは麻雀がとても弱くて、毎日何十万円もカモられる。累積「赤字」は天文学的だ。しかしAさんは全然弱くない。それはどういう場合になるか?

答えは、Aさんが銀行家で、皆が「Aさん銀行のおカネ」を使っている場合であり、かつ、他の3人が(頭が悪く「カラクリ」が理解できず)それを容認した場合である。

【無税国家モデル】

最近よく経済専門家がTVで、『国家も、皆さんの家庭と同じで、収入(税収)より多くの支出をすれば赤字が…、だから増税』、と国民を欺いている。本来国家は、税を全く取らなくても運営可能なんだよ。学生達の表情=(?_?)

答えは、通貨発行を、日銀でなく、国(特に国会)が行えば、無税が可能である。そんな事したらインフレになりますよ!…など、ステレオタイプの質問がくる。

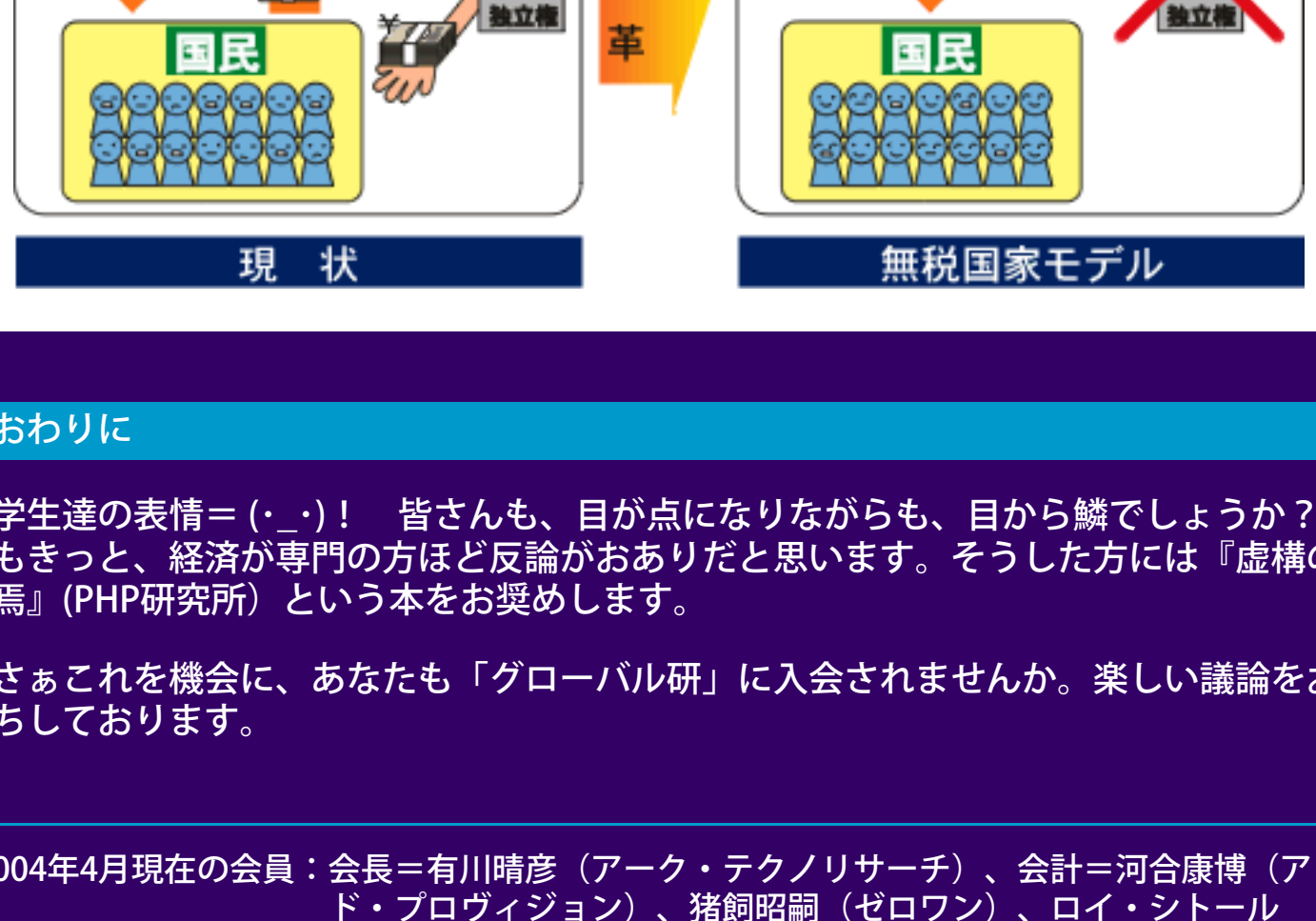
だから、国民が選んだ国会が通貨を発行する。もちろん発行量は大事で、GNPの5%程度の通貨発行量であれば、後述の金持ち税と合わせて国家予算を賄える。すると年5%程度のインフレになるため、例えば100万円を持っていた人の場合は95万円に目減りする。この5万円の目減りが、実は税金ともいえる。これはNHKと民放の違いに似ている。NHKは有料、民放は無料に思えるが、実は皆が買う製品に広告費としてオンされている。

金持ち税だけは残しておきたい。トヨタのような超儲けた会社や、年収1億円以上のお金持ちからは富の再分配の概念からして取ればよい。しかし一般庶民は無税。消費税も無ければ消費を刺激し、「適度」なインフレと円安は輸出企業を助けるだろう。

国家が通貨を発行して原則無税、これは決して変な事ではない。日本でも昔は国税を払う人は稀有であったし、アメリカでもそうだ。合衆国憲法第一条八節五項には、連邦議会のみが通貨を発行できるとある(しかし1913年に民間組織のFRB連銀が現れてから通貨発行権を奪われたまま)

もう一つ、日銀は国の機関であると思う人がいたら、認識を改めていただきたい。明治憲法公布が1889年、日本初の内閣が1885年、日銀はそれ以前の1882年に、資本金1億円で設立された民間組織だ。しかも1998年施行の新日銀法により実質完全独立権を得ている。

なおPV研究所が無税国家論を論じているが、多くを民営化して小さな政府にしたら無税にできるという内容で、通貨発行の本質をつく筆者の論とはまったく異なる。



■おわりに

学生達の表情=(・_・)! 皆さんも、目が点になりながらも、目から鱗でしょうか?でもきつと、経済が専門の方ほど反論がおりたと思います。そうした方には『虚構の終焉』(PHP研究所)という本をお奨めします。

さあこれを機会に、あなたも「グローバル研」に入会されませんか。楽しい議論をお待ちしております。

2004年4月現在の会員：会長=有川晴彦(アーク・テクノロジー)、会計=河合康博(アド・プロヴィジョン)、猪飼昭昭(ゼロワン)、ロイ・シトール(ログレス貿易)、藤岡治清(ユニシス)、木下豊(エグザム)、中沼督(中沼アートスクリーン)、井手邦彦(洛陽技研)、清水隆二(エスケイ)

※毎月、同報メールにて情報を共有し、またいろいろなお考えを出し合っています。年に数回のリアルな会合を持ち、顔をつきあわせながら、あれこれ議論をしています。
※毎日の業務には直接関係ない事柄が多いですが、頭の気分転換や、世界的な出来事に対して、一般に解説されていることとは違った見方にも触れられなかなか有意義な研究会です。